

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第140期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 則 義

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 塚越 孝 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 塚越 孝 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 中間連結会計期間	第140期 中間連結会計期間	第139期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	2,622,286	2,991,292	5,387,010
経常利益 (千円)	293,902	453,726	600,779
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	217,535	302,335	436,435
中間包括利益又は包括利益 (千円)	241,475	292,558	479,629
純資産額 (千円)	6,018,540	6,509,308	6,256,646
総資産額 (千円)	9,540,877	9,625,248	9,721,703
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	78.21	108.10	156.80
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	67.6	64.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	601,298	312,639	1,054,683
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,225	202,285	164,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,841	391,438	450,598
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,758,862	2,548,041	2,840,544

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第140期中間連結会計期間の期首から適用しており、第139期中間連結会計期間及び第139期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第140期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第5 經理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な会計上の見積り)」についての重要な変更はありません。

#### (2) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

	第139期 中間連結会計期間	第140期 中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	2,622,286千円	2,991,292千円	369,005千円	14.1%
営業利益	269,867千円	488,542千円	218,674千円	81.0%
営業利益率	10.3%	16.3%	+6.0ポイント	
経常利益	293,902千円	453,726千円	159,824千円	54.4%
経常利益率	11.2%	15.2%	+4.0ポイント	
親会社株主に帰属する 中間純利益	217,535千円	302,335千円	84,800千円	39.0%

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善に加えてインバウンド消費の増加などにより景気は緩やかな回復基調が続く一方で、人件費や物流コストの増加などによる物価高騰や為替の急変動、中東情勢の緊迫化など、先行き不透明な状況が継続しております。

このような事業環境の中、当社グループは第8次中期経営計画（オ-ベクスビジョン2024）を2022年よりスタートし、4つの基本戦略である 既存事業の強化による事業拡大と持続的成長に向けた設備投資、 グル-プ技術を結集した新製品開発および新分野への展開、 スタンダード市場の上場維持基準適合への取組み推進、 多様で柔軟な働き方と環境負荷低減活動の推進、に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は2,991百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は488百万円（前年同期比81.0%増）、経常利益は453百万円（前年同期比54.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は302百万円（前年同期比39.0%増）となりました。営業利益率は16.3%となり、前年同期比で6.0ポイント増加しました。経常利益率は15.2%となり、前年同期比で4.0ポイント増加しました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(テクノ製品事業)

	第139期 中間連結会計期間	第140期 中間連結会計期間	増減	増減率
外部顧客への売上高	1,902,215千円	2,174,483千円	272,268千円	14.3%
セグメント利益	381,570千円	598,077千円	216,507千円	56.7%
セグメント利益率	20.1%	27.5%	+7.4ポイント	

テクノ製品事業は、中国とインドを含むアジア地域の売上が好調に推移しました。コスメ用ペン先の売上は低調に推移しましたが、付加価値の高い筆記具用ペン先の売上が伸長した結果、売上高は2,174百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は598百万円（前年同期比56.7%増）となりました。セグメント利益率は27.5%となり、前年同期比で7.4ポイント増加しました。

(メディカル製品事業)

	第139期 中間連結会計期間	第140期 中間連結会計期間	増減	増減率
外部顧客への売上高	720,071千円	816,808千円	96,736千円	13.4%
セグメント利益	48,427千円	65,337千円	16,910千円	34.9%
セグメント利益率	6.7%	8.0%	+1.3ポイント	

メディカル製品事業は、国内各地で積極的なプロモーション活動を展開し、シェア拡大に向けて販売活動に注力した結果、売上高は816百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益は65百万円（前年同期比34.9%増）となりました。セグメント利益率は8.0%となり、前年同期比で1.3ポイント増加しました。

財政状態

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減
資産	9,721,703千円	9,625,248千円	96,455千円
負債	3,465,057千円	3,115,939千円	349,117千円
純資産	6,256,646千円	6,509,308千円	252,662千円
自己資本比率	64.4%	67.6%	+3.2ポイント

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、9,625百万円となりました。これは主に、仕掛品83百万円の増加があるものの、現金及び預金180百万円が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ349百万円減少し、3,115百万円となりました。これは主に、長期借入金322百万円が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ252百万円増加し、6,509百万円となりました。これは主に、利益剰余金240百万円が増加したことによるものであります。

自己資本比率は67.6%となり、前連結会計年度末に比べ3.2ポイント増加しました。

キャッシュ・フローの状況並びに資本の財源及び資金の流動性についての分析

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュフロー	601,298千円	312,639千円	288,659千円
投資活動によるキャッシュフロー	99,225千円	202,285千円	103,059千円
財務活動によるキャッシュフロー	138,841千円	391,438千円	252,596千円
換算差額	7,566千円	11,418千円	18,984千円
現金及び現金同等物の期首残高	2,388,065千円	2,840,544千円	452,478千円
現金及び現金同等物の期末残高	2,758,862千円	2,548,041千円	210,820千円

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ292百万円減少し、2,548百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、312百万円の資金の増加（前年同期 601百万円の資金の増加）となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前中間純利益452百万円、減価償却費135百万円、減少要因として棚卸資産の増加額143百万円、法人税等の支払額114百万円などがあったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、202百万円の資金の減少（前年同期 99百万円の資金の減少）となりました。これは主に、減少要因として定期預金の預入による支出112百万円、有形固定資産の取得による支出88百万円などがあったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、391百万円の資金の減少（前年同期 138百万円の資金の減少）となりました。これは主に、減少要因として長期借入金の返済による支出422百万円、増加要因として長期借入れによる収入100百万円などがあったことによるものであります。

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための原材料費、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備投資等に係る投資であります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入による資金調達にて対応していくこととしております。

また、グループ内での資金管理は当社が一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は71百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,092,623	3,092,623	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	3,092,623	3,092,623		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		3,092,623		1,939,834		484,958

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昭和化学工業(株)	東京都港区赤坂 2 - 14 - 32	471	15.30
(株)麻生	福岡県飯塚市芳雄町 7 - 18	445	14.46
若築建設(株)	東京都目黒区下目黒 2 - 23 - 18	423	13.74
(株)日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	269	8.75
オーベクス取引先持株会	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	113	3.67
(株)みずほ銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ 銀行)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	95	3.09
大塩 学而	長野県松本市	67	2.19
栗原 則義	千葉県八千代市	57	1.88
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 (株)日本カストディ 銀行)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	56	1.83
オーベクス従業員持株会	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	55	1.80
計	-	2,055	66.75

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)は、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)における当社株式の再信託先です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,062,000	30,620	
単元未満株式	普通株式 17,723		
発行済株式総数	3,092,623		
総株主の議決権		30,620	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、269,600株につきましては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式のうち、60株につきましては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	12,900		12,900	0.41
計		12,900		12,900	0.41

(注) 当社は、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の導入に伴い、2012年3月12日付けで株式給付信託(J-ESOP)の自己株式262,000株及び2016年8月25日付けで株式給付信託(BBT)の自己株式68,160株を株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。なお、自己株式数については、2024年9月30日現在において信託E口が所有する株式給付信託(J-ESOP)の当社株式228,600株及び株式給付信託(BBT)の当社株式41,060株を自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,952,548	2,772,048
受取手形及び売掛金	1,169,230	1,218,050
電子記録債権	128,578	135,698
商品及び製品	173,412	219,561
仕掛品	1,259,903	1,343,249
原材料及び貯蔵品	503,244	513,510
その他	156,792	119,237
貸倒引当金	746	738
流動資産合計	6,342,964	6,320,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,978,823	2,958,223
減価償却累計額	1,980,316	2,004,530
建物及び構築物(純額)	998,507	953,693
機械装置及び運搬具	3,399,055	3,435,319
減価償却累計額	2,947,817	3,001,312
機械装置及び運搬具(純額)	451,238	434,006
土地	1,457,525	1,457,525
リース資産	213,318	211,966
減価償却累計額	151,130	158,286
リース資産(純額)	62,187	53,679
建設仮勘定	43,800	37,063
その他	567,042	610,368
減価償却累計額	517,786	537,537
その他(純額)	49,256	72,830
有形固定資産合計	3,062,514	3,008,798
無形固定資産		
特許権	7,423	7,895
リース資産	3,322	2,959
その他	19,981	17,737
無形固定資産合計	30,727	28,593
投資その他の資産		
投資有価証券	131,245	129,114
出資金	130	130
繰延税金資産	95,322	80,530
その他	64,793	63,456
貸倒引当金	5,993	5,993
投資その他の資産合計	285,497	267,238
固定資産合計	3,378,738	3,304,629
資産合計	9,721,703	9,625,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,491	172,621
電子記録債務	295,460	298,287
1年内返済予定の長期借入金	695,302	544,100
リース債務	14,348	13,002
未払法人税等	113,164	134,386
賞与引当金	105,399	136,063
その他	374,074	271,571
流動負債合計	1,748,240	1,570,032
固定負債		
長期借入金	1,091,600	920,270
リース債務	38,479	32,426
再評価に係る繰延税金負債	23,042	23,042
株式給付引当金	164,857	156,679
退職給付に係る負債	398,322	412,973
その他	515	515
固定負債合計	1,716,816	1,545,907
負債合計	3,465,057	3,115,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	518,489	518,489
利益剰余金	3,810,166	4,050,904
自己株式	201,060	179,358
株主資本合計	6,067,430	6,329,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,498	61,514
土地再評価差額金	27,151	27,151
為替換算調整勘定	98,565	90,771
その他の包括利益累計額合計	189,215	179,438
純資産合計	6,256,646	6,509,308
負債純資産合計	9,721,703	9,625,248

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	2,622,286	2,991,292
売上原価	1,715,247	1,803,686
売上総利益	907,039	1,187,605
販売費及び一般管理費	637,171	699,063
営業利益	269,867	488,542
営業外収益		
受取利息	239	662
受取配当金	2,243	2,583
為替差益	23,276	-
その他	6,991	2,172
営業外収益合計	32,752	5,418
営業外費用		
支払利息	8,204	6,534
為替差損	-	28,972
その他	512	4,726
営業外費用合計	8,717	40,234
経常利益	293,902	453,726
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	382	1,657
特別損失合計	382	1,657
税金等調整前中間純利益	293,520	452,069
法人税、住民税及び事業税	91,009	134,123
法人税等調整額	15,024	15,610
法人税等合計	75,985	149,733
中間純利益	217,535	302,335
親会社株主に帰属する中間純利益	217,535	302,335

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	217,535	302,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,153	1,983
為替換算調整勘定	22,786	7,794
その他の包括利益合計	23,940	9,777
中間包括利益	241,475	292,558
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	241,475	292,558

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	293,520	452,069
減価償却費	129,973	135,287
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	11,211	14,651
株式給付引当金の増減額（ は減少）	11,581	13,787
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,446	30,740
貸倒引当金の増減額（ は減少）	971	8
受取利息及び受取配当金	2,483	3,246
支払利息	8,204	6,534
為替差損益（ は益）	0	6,804
有形固定資産除却損	382	1,657
有形固定資産売却損益（ は益）	0	-
売上債権の増減額（ は増加）	51,744	86,755
棚卸資産の増減額（ は増加）	67,851	143,046
仕入債務の増減額（ は減少）	33,383	28,053
未払消費税等の増減額（ は減少）	79,231	36,763
その他の流動資産の増減額（ は増加）	3,566	1,756
その他の流動負債の増減額（ は減少）	8,190	61,728
その他の固定資産の増減額（ は増加）	3,817	-
小計	649,568	429,806
利息及び配当金の受取額	2,483	3,246
利息の支払額	7,917	6,367
法人税等の支払額	42,836	114,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,298	312,639
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12,001	112,002
有形固定資産の取得による支出	96,511	88,810
有形固定資産の売却による収入	103	-
無形固定資産の取得による支出	1,036	1,374
投資有価証券の取得による支出	686	728
保険積立金の積立による支出	1,232	1,152
保険積立金の解約による収入	10,179	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	1,958	1,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,225	202,285
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	267,360	422,532
配当金の支払額	61,590	61,245
リース債務の返済による支出	9,891	7,397
自己株式の取得による支出	-	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,841	391,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,566	11,418
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	370,797	292,502
現金及び現金同等物の期首残高	2,388,065	2,840,544
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,758,862	2,548,041

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(会計方針の変更) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。 法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。 また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の中間連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
発送費	49,815千円	52,448千円
給与手当及び賞与	251,833千円	257,651千円
賞与引当金繰入額	35,473千円	50,200千円
退職給付費用	9,885千円	10,179千円
株式給付費用	9,470千円	10,232千円
福利厚生費	41,565千円	41,216千円
研究開発費	54,756千円	71,192千円
賃借料	18,012千円	17,991千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	2,858,866千円	2,772,048千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,004千円	224,006千円
現金及び現金同等物	2,758,862千円	2,548,041千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,599	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6,065千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,598	20.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5,889千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,902,215	720,071	2,622,286	2,622,286
外部顧客への売上高	1,902,215	720,071	2,622,286	2,622,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高		645	645	645
計	1,902,215	720,717	2,622,932	2,622,932
セグメント利益	381,570	48,427	429,998	429,998

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	429,998
全社費用(注)	160,130
中間連結損益計算書の営業利益	269,867

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	2,174,483	816,808	2,991,292	2,991,292
外部顧客への売上高	2,174,483	816,808	2,991,292	2,991,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高		513	513	513
計	2,174,483	817,321	2,991,805	2,991,805
セグメント利益	598,077	65,337	663,415	663,415

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	663,415
全社費用(注)	174,872
中間連結損益計算書の営業利益	488,542

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(関連情報)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	アジア	その他	合計
1,018,649	341,694	141,568	89,152	998,454	32,766	2,622,286

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	アジア	その他	合計
1,169,901	283,428	129,710	78,995	1,292,974	36,282	2,991,292

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりでありま  
す。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	78円21銭	108円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	217,535	302,335
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	217,535	302,335
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,781,568	2,796,827

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算  
定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間298,387  
株、当中間連結会計期間282,974株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

オーベクス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

京都府京都市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 田 一 紀

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。